

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(千円)	265,121	1,864,229
経常損失(千円)	107,480	994,883
四半期(当期)純損失(千円)	99,581	1,502,861
純資産額(千円)	4,742,279	4,789,924
総資産額(千円)	5,943,876	6,030,566
1株当たり純資産額(円)	703.96	711.31
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	15.07	227.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	78.2	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,701	573,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,162	248,031
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4	37,310
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	387,436	351,131
従業員数(人)	487	485

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	487
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	138
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
フェライトコア	158,656
コイル・トランス	108,229
その他	9,691
合計	276,577

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高（千円）	受注残高（千円）
フェライトコア	151,101	29,261
コイル・トランス	117,283	29,596
その他	13,347	4,125
合計	281,733	62,983

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
フェライトコア	144,873
コイル・トランス	108,229
その他	12,017
合計	265,121

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
PANASONIC ASIA PACIFIC P TE. LTD.	60,675	22.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急速な悪化の影響により、日本経済を牽引してきた輸出が大きく落ち込むとともに、雇用不安が増す中で個人消費は引き続き低迷致しました。世界経済は昨年秋に表面化した金融危機以降、百年に一度と言われる程の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での急激な在庫調整の影響を受け受注・売上ともに激減状態の経営環境となっております。

第1四半期の売上高は2億6千5百万円（前年同期比2億7百万円の減少）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が順調に推移したことにより売上は増加しましたが、フェライトコアは世界市場全体での在庫調整により、海外・国内市場ともに売上が急減したことで売上全体としてはほぼ半減致しました。

損益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高減少の影響により、営業損益は2億5百万円の損失（前年同期比で1千8百万円の損失の増加）となりました。営業外収益における投資有価証券評価益並びに為替差益の発生により経常損益は1億7百万円の損失（前年同期比で9千1百万円の損失の減少）、四半期純損益は9千9百万円の損失（前年同期比3億2百万の損失の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8千6百万円減少し、59億4千3百万円となりました。このうち、流動資産は14億7千万円、固定資産は44億7千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円減少し、12億1百万円となりました。このうち、流動負債は2億4千4百万円、固定負債は9億5千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4千7百万円減少し、47億4千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により減少したものの、営業活動・投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、3億8千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、2千万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、0百万円となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,563,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 45,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,563,000	-	1,563,000	19.13
計	-	1,563,000	-	1,563,000	19.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月
最高(円)	76	81	87
最低(円)	56	56	80

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,436	351,131
受取手形及び売掛金	279,504	399,672
商品及び製品	219,178	203,474
仕掛品	245,208	257,022
原材料及び貯蔵品	191,027	208,549
その他	148,875	166,905
貸倒引当金	1,224	1,677
流動資産合計	1,470,006	1,585,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	425,123	418,332
機械装置及び運搬具(純額)	212,526	224,493
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	48,586	47,021
有形固定資産合計	2,452,511	2,456,122
無形固定資産	43,610	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,731	1,942,595
長期前払費用	5,739	5,842
その他	766	2,631
貸倒引当金	489	2,354
投資その他の資産合計	1,977,747	1,948,714
固定資産合計	4,473,869	4,445,488
資産合計	5,943,876	6,030,566

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,860	103,906
未払法人税等	3,299	8,754
未払費用	80,334	88,042
賞与引当金	41,566	23,756
その他	45,488	34,914
流動負債合計	244,548	259,374
固定負債		
リース資産減損勘定	2,496	4,061
繰延税金負債	32,165	25,904
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	439,514	455,268
役員退職慰労引当金	201,513	214,670
その他	9,706	9,709
固定負債合計	957,049	981,268
負債合計	1,201,597	1,240,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	1,061,635	1,161,216
自己株式	226,003	225,998
株主資本合計	4,868,477	4,968,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,833	430,335
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	60,902	83,396
評価・換算差額等合計	217,906	268,902
少数株主持分	91,708	90,762
純資産合計	4,742,279	4,789,924
負債純資産合計	5,943,876	6,030,566

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	265,121
売上原価	362,915
売上総損失()	97,794
販売費及び一般管理費	108,194
営業損失()	205,989
営業外収益	
受取利息	1,095
受取配当金	755
投資有価証券評価益	21,965
為替差益	61,001
雑収入	15,132
営業外収益合計	99,950
営業外費用	
雑損失	1,441
営業外費用合計	1,441
経常損失()	107,480
特別利益	
固定資産売却益	206
投資有価証券売却益	2,326
貸倒引当金戻入額	727
特別利益合計	3,261
特別損失	
固定資産除却損	75
固定資産売却損	5
投資有価証券売却損	13
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純損失()	104,314
法人税、住民税及び事業税	1,276
少数株主損失()	6,010
四半期純損失()	99,581

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	104,314
減価償却費	42,231
長期前払費用償却額	210
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,318
賞与引当金の増減額(は減少)	17,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,157
受取利息及び受取配当金	1,851
為替差損益(は益)	21,637
有形固定資産売却損益(は益)	201
投資有価証券売却損益(は益)	2,312
投資有価証券評価損益(は益)	21,965
有形固定資産除却損	75
売上債権の増減額(は増加)	131,590
たな卸資産の増減額(は増加)	18,027
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,133
仕入債務の増減額(は減少)	47,357
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,359
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,568
小計	6,999
利息及び配当金の受取額	797
法人税等の支払額	5,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,895
有形固定資産の売却による収入	260
投資有価証券の売却による収入	29,904
長期前払費用の取得による支出	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,304
現金及び現金同等物の期首残高	351,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21,531千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,845,776千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,733,027千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	
荷造運賃	6,865千円
支払手数料	10,384千円
役員報酬	7,640千円
給料	34,504千円
賞与	4,883千円
賞与引当金繰入額	4,095千円
退職給付費用	2,178千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,882千円
法定福利費	3,618千円
減価償却費	5,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	387,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-千円
現金及び現金同等物	387,436千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,563,526株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,823	61,297	265,121	-	265,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,653	74,265	114,918	(114,918)	-
計	244,477	135,562	380,039	(114,918)	265,121
営業損失	126,127	76,574	202,702	3,286	205,989

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより日本の営業費用は21,531千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	168,002	9,383	177,385
連結売上高(千円)	-	-	265,121
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	63.4	3.5	66.9

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 4 月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 4 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 703.96円	1 株当たり純資産額 711.31円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 15.07円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (千円)	99,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	99,581
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,606,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。